

「熊本地震による災害VCの振り返り、今後の課題やその対策を考える」 ～市町村ボランティアセンター機能強化研究会議を開催～

1月27日(金)、県総合福祉センターで「熊本地震による災害ボランティアセンターの設置・運営について振り返り、今後の課題及びその対策を考える」をテーマに「市町村ボランティアセンター機能強化研究会議」を開催し、県内市町村社協から40名が参加しました。

研究会議では、県ボランティアセンターから熊本地震の概要、発災直後の県・各市町村災害ボランティアセンターの動き等について説明し、また、熊本市社協の馬場氏、南阿蘇村社協の工藤氏、西原村社協の藤森氏、益城町社協の緒方氏の4名から、各市町村災害ボランティアセンターの課題や成果を整理した活動報告がありました。



【活発な意見交換を行う参加者】

さらに、演習では参加者全員の理解を深めるため、グループワークを行い、市町村災害ボランティアセンターの現状や今後の課題及び対策について、参加者それぞれが意見を出し合いました。

熊本地震における市町村災害ボランティアセンターの活動を振り返るとともに、取り組む課題や対策について考え、情報共有、意見交換を行い、今後のボランティアセンターの更なる機能の充実が期待される研究会議となりました。

権利擁護支援と地域福祉推進を考える ～法人後見従事者・市民後見人養成研修会(専門編)～

1月10日(火)、11日(水)、24日(火)、25日(水)の全4日間、県総合福祉センターで「法人後見従事者・市民後見人養成研修会(専門編)」が開催され、市町村社協等から17名が参加しました。

研修のプログラムは、「民法の基礎(財産法・家族法)」や「成年後見制度の実務(身上監護・財産管理)」を含む全7科目22.5時間で、平成28年10月に施行された「成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律」を踏まえた実務者向けの研修となりました。また「後見活動の実際(実践発表)」では、水俣市社協の秋山氏と人吉市社協の緒方氏から、法人後見事業における専門職・関係機関との連携や、住民に対する普及・啓発の取り組みについて発表がありました。さらに、成年後見制度にまつわる最近の社会動向として、平成28年5月施行の「成年後見制度利用促進法」や「監督義務者の責任(JR判決から)」についての講義もあり、成年後見制度に関する幅広い知識を習得する機会となりました。



【発表者の秋山氏】

参加者からは、「新しい制度や法律について学ぶことができて良かった」、「実務を想定した演習やグループワークが有意義だった」、「社協が法人後見に取り組む意義について考えさせられた」などの声が寄せられ、今後の権利擁護支援や地域福祉推進のあり方について学び、考える研鑽の場となりました。

介護支援専門員実務研修が始まりました

今年度の介護支援専門員実務研修受講試験の合格者261名等を対象とする標記研修が、1月12日(木)から始まりました。厚生労働省が定めた研修カリキュラムは87時間の研修となっており、1月から5月までの期間で16日間実施します。

今回の研修から研修内容が大幅に見直されており、新科目の設定のみならず、実習においては3日間程度の見学・観察実習の追加、研修記録シートによる修了評価の導入等、新たな項目も追加されています。

特に、見学・観察実習は、前期(9日間)と後期(7日間)の間に受講者が特定事業所加算を取得している居宅介護支援事業所等に出向き、実習現場でのケアマネジメントプロセスの経験を通じて、実践に当たっての留意点等を学ぶものです。

なお、本研修修了後、県に登録申請を行い、登録後に初めて介護支援専門員として実働することができることとなります。

なぜボランティアを受け入れるのかを学ぶ ～社会福祉施設ボランティア活動推進研修会を開催～

1月16日(月)、県総合福祉センターで「社会福祉施設ボランティア活動推進研修会～ボランティアコーディネーター基礎研修～」を開催し、社会福祉施設、市町村社協等から58名が参加しました。

講義では、京都光華女子大学講師の南 多恵子氏が「社会福祉施設ボランティアの意義とコーディネートの視点」と題して、ボランティア受入れの目的、方法、プロセスの説明をされました。

南氏は「自分がまた行きたいと思う“店”を“施設”に置き換えて考えると、ボランティアが多く訪れる施設像が見えてくる」と解説されました。



【南 多恵子氏】



【牧野 郁氏】

また、介護老人福祉施設 花友にしこうじボランティアコーディネーターの牧野 郁氏の事例発表後のグループワークでは、参加者が各施設のボランティア受入れに関する改善点を討議しました。

牧野氏は「施設がなぜボランティアの受入れをするのかを明確にし、職員の合意形成を図ることが重要」、「地域の人の居場所として、その役割を発揮させる場となることが、施設の存在価値であり、社会貢献である」と説明されました。

参加者からは「職員、利用者、ボランティア、皆が満足できるような活動を目指して頑張りたい」との感想が寄せられ、今後のボランティア受入れのあり方や方向性を模索する研修となりました。

被災者の生活支援体制強化を図るために ～管理者研修と分野別研修を開催～

12月27日(火)、くまもと森都心プラザで「地域支え合いセンター管理者研修」を開催し、センター長、主任生活支援相談員等27名が参加しました。

この研修会は、支援員の業務をマネジメントする管理者としてのスーパービジョン機能や復興期に向けた組織内マネジメントを学ぶことを目的に開催したもので、講師の宝塚市社協常務理事の佐藤寿一氏と仙台白百合女子大学教授の大坂 純氏から、課題解決に向けたマネジメントにつ



【講義中の佐藤氏】

いて、演習を交えた講義がありました。

また、1月16日(月)と17日(火)には、ホテルエミナース熊本で「地域支え合いセンター分野別研修」を開催し、主任生活支援相談員、生活支援相談員等76名が参加しました。講義・演習では、明石市望海在宅介護支援センター長の永坂晴美氏と淡路市社協参事兼地域支え合いセンターいちのみやセンター長の岩城和志氏から、支援を必要とする人の理解と支援のためのアセスメント方法や支援の展開力を高めるための事例検討の方法、専門職や関係機関との連携方法等について説明がありました。



【分野別研修の演習】

社会福祉法人会計基準の概要を学ぶ ～「市町村社協会計担当者等研修会」を開催～

1月13日(金)、水前寺共済会館グレースで「市町村社協会計担当者等研修会」を開催し、市町村社協会計担当者等50名が参加しました。

この研修会は、社協が公益性・公共性の高い社会福祉法人として、組織のガバナンス強化や透明性の向上、財務規律の強化等を図るために必要となる適正な会計処理や財務管理について学ぶことを目的に開催したものです。講義では、社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会事務局次長の鈴木俊昭氏から、「改正社会福祉法と社会福祉法人会計基準の概要」をはじめ、経営組織の見直しと財務規律強化の概要、会計基準の概要と厚生労働省令化に伴う改正点の概要などについて説明がありました。



【鈴木氏の講義】

寄付のお礼 ～株式会社ハローデイ様～

12月12日(月)、株式会社ハローデイ様から寄付金をいただきました。今回のご寄付は、「お客様のお気持ちをお届けする1,000万円の寄付活動」によるもので、お客様がレシートで支援先を選び、その投票比率をもとに収益の一部を支援金として分配するという寄付活動です。

ご寄付いただきました浄財は、社会福祉振興基金に積み立て、民間福祉団体やボランティアの活動支援、社会福祉事業の振興などに有効に活用させていただきます。ありがとうございました。

各課トピックス

* お問合せは、県社協各課まで

総務課	地域福祉課
TEL 096-324-5454 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5470 / FAX 096-355-5440
<p>◆インフルエンザの感染予防に努めましょう◆</p> <p>12月～3月(ピークは1～2月)は、季節性のインフルエンザが流行します。手洗いやマスク着用を習慣づける、睡眠を十分にとる、バランスのよい食事をとるなど、しっかりと感染予防に努めましょう。</p> <p>詳しい対策等については、厚生労働省HP(今冬のインフルエンザ総合対策について)をご覧ください。 http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/influenza/</p>	<p>◆県ホームヘルパー協議会セミナー開催のご案内◆</p> <p>テーマ 「老いと演劇 ～認知症の人と“いまここ”を楽しむ～」</p> <p>日時 2月18日(土) 14:00～16:00 会場 ホテル熊本テルサ 3階 大樹 講師 「老いと演劇」OiBokkeShi 主宰 俳優・介護福祉士 菅原 直樹 氏</p> <p>対象者 県内の訪問介護員及びそのご家族 他 参加費 無料</p>
施設福祉課	民生課
TEL 096-324-5462 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5475 / FAX 096-355-5440
<p>◆社会福祉法人 第2回労務研修会のご案内◆</p> <p>日時 3月14日(火) 13:30～16:30 会場 KKRホテル熊本 テーマ 「法改正とキャリアパスの実務対応 ～同一労働同一賃金ガイドライン案について～」</p> <p>講師 特定社会保険労務士 上田 吉勝 氏 対象者 社会福祉法人の役員・施設長・事務担当者他 参加費 3,000円 定員 250名 ※詳細は、送付しております開催要項でご確認ください。</p>	<p>◆生活福祉資金 教育支援資金の取扱いについて◆</p> <p>日本学生支援機構の奨学金制度が見直される予定であることを受け、本資金の教育支援資金の取扱いについても、来年度受付分から申請方法や貸付決定後の貸付条件、貸付金の交付方法など、一部変更する予定としています。</p> <p>詳細については、日本学生支援機構奨学金制度の見直しに正式に決定され次第、各市町村社協にお知らせします。</p>
福祉人材・研修センター	福祉サービス運営適正化委員会
TEL 096-322-8077 / FAX 096-324-5464	TEL 096-324-5471 / FAX 096-324-5456
<p>◆「福祉の仕事」相談と紹介にんでいます◆</p> <p>福祉人材・研修センターでは、福祉の仕事の相談、求人・求職の受付、情報提供、無料職業紹介、面接会の開催等により、人材の確保を支援しています。</p> <p>勤務地域、資格や経験の有無などに応じて、4名のキャリア支援専門員が高齢、障がい等の福祉・介護分野全般、2名の保育士コーディネーターが保育・児童分野の相談に対応しています。求人はインターネットのサイト「福祉のお仕事」から簡単に申込みができますので、ご利用ください。</p>	<p>◆平成28年度福祉サービス苦情解決事業 「第三者委員」研修会のご案内◆</p> <p>日時 2月28日(火) 13:30 開会 会場 KKRホテル熊本 2階 五峯・城彩の間 対象者 各施設(事業所)の第三者委員等 内容 講演「第三者委員の活動について」 事例発表「実際の活動からみえてくるもの」</p> <p>参加費 1,000円 締切 2月17日(金)まで</p>
ボランティアセンター	ご案内
TEL 096-324-5436 / FAX 096-324-5427	◆「オレンジリボンくまモンピンバッジ」の頒布について◆
<p>◆財団法人等による各種助成情報を掲載中◆</p> <p>本会ホームページでは、財団法人等によるボランティア活動や市民活動、社会福祉事業への助成や補助、顕彰等の最新情報を随時掲載しています。</p> <p> トップページの『役立てる』をクリックしてご利用ください。</p> <p>または、次の方法で検索してください。</p> <p>熊本県社会福祉協議会 助成金情報 <input type="button" value="検索"/></p>	<p>子ども虐待防止の啓発を目的として、子ども虐待防止のシンボルマークであるオレンジリボンとくまモンのピンバッジを、熊本県養護協議会で制作されています。1個500円(税込)で頒布していますので、ご希望の方は施設福祉課までご連絡ください。</p> <p> 縦25mm×横24mm</p> <p>TEL 096-324-5462</p>